

◎バランシート

平成17年度までの決算状況をもとに、バランシート（貸借対照表）を作成しました。作成にあたっては、経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするものとして位置付け、資産の評価は原則として取得原価としております。

1. バランシートの作成手法について

・算出の基礎となるデータについて

バランシート作成に用いるデータとしては、昭和44年度以降の決算統計の数値を使用しております。昭和43年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価値が相当に小さく、減価償却を行えば未償却残高は僅少であるものと考え今回の財産対象からは除いてあります。

・対象となる会計について

対象となる会計は普通会計です。これは、基礎データが普通会計の決算統計によるものであるからです。

2. 資産の部について

資産の科目は、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示しています。これは、1会計年度を越えて経営資源として用いられる有形・無形の価値である財産です。

・有形固定資産

有形固定資産の価格は、決算統計の普通建設事業（道路、橋りょう、学校、庁舎等の資産形成に資する事業）に要した経費の累計です。また、行政目的別に資産計上しています。

・有形固定資産の減価償却について

有形固定資産に計上する価格から、土地の取得価格を除き、下表による耐用年数により減価償却しています。これは、後世代に継承される資産を把握する観点から、減価償却を行うものです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(3) 治山	30	(4) 砂防	50	(10) その他	25
(1) 庁舎等	50	(4) 砂防	50	(5) 海岸保全	50	8 消防費	
(2) その他	25	(5) 漁港	50	(6) 港湾	50	(1) 庁舎	50
2 民生費		(6) 農業農村整備	20	(7) 都市計画		(2) その他	10
(1) 保育所	30	(7) 海岸保全	50	ア 街路	15	9 教育費	50
(2) その他	25	(8) その他	25	イ 都市下水道	20	10 その他	25
3 衛生費	25	6 商工費	25	ウ 区画整理	40		
4 労働費	25	7 土木費		エ 公園	40		
5 農林水産業費		(1) 道路	15	オ その他	25		
(1) 造林	25	(2) 橋りょう	60	(8) 住宅	40		
(2) 林道	15	(3) 河川	50	(9) 空港	25		

・投資等

「投資及び出資金」には、本市から他団体への投資及び出資金の額を計上しています。

「貸付金」には、市民、中小企業に対し貸付けた経費を計上しています。

「基金」には、各種基金の残高を計上しています。そのうち、流動性の高いものについては、流動資産に計上しています。

「退職手当組合積立金」には、退職手当組合の保有する基金のうち加入団体の持分相当額をその団体の資産として計上するものです。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

・流動資産

「現金・預金」には、流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」の残高と形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

「未収金」には、年度末決算における未収金の総額を、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に分けて計上しています。

3. 負債の部について

負債の科目は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示しています。これは本市が負っている債務です。

・固定負債

長期にわたって支払いをすべき債務であり、「地方債」には、市債の年度末残高から翌年度償還予定の元金分を控除した額を計上しています。

「債務負担行為」のうち、「物件の購入等」には、P F I等の手法により整備した資産で、既に物件の引渡しを受けており債務負担行為による債務が残っているものを計上します。

「退職給与引当金」には、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額を計上しています。

・流動負債

短期間に支払いを要する経費であり、地方債の「翌年度償還予定額」を計上しています。

4. 正味資産の部について

資産合計から負債合計を控除した差額を計上しています。これは、後世代が受け継ぐべき公有財産の実質価値を示しており、資産形成に充当された国庫支出金、県支出金及び一般財源等に分類しています。

平成17年度 バランスシート (普通会計)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	金 額	構成比	貸 方	金 額	構成比
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	668,575	1.0	(1) 地方債	17,951,661	27.1
(2) 民生費	1,048,025	1.6	(2) 債務負担行為	0	0.0
(3) 衛生費	3,811,756	5.8	①物件の購入等	0	0.0
(4) 労働費	88,241	0.1	②債務保証又は損失補償	0	0.0
(5) 農林水産業費	3,640,412	5.5	(3) 退職給与引当金	4,243,665	6.4
(6) 商工費	288,076	0.4			
(7) 土木費	34,860,317	52.6	固定負債合計	22,195,326	33.5
(8) 消防費	241,554	0.4			
(9) 教育費	13,439,243	20.3	2. 流動負債		
(10) その他	1,017,859	1.6	(1) 翌年度償還予定額	1,751,916	2.6
(うち土地)	(22,043,735)	(33.3)	(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0
有形固定資産合計	59,104,058	89.3	流動負債合計	1,751,916	2.6
			負債合計	23,947,242	36.1
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	3,790,257	5.7	[正味資産の部]		
(2) 貸付金	297,152	0.4	1. 国庫支出金	12,987,078	19.6
(3) 基金	1,943,497	2.9	2. 都道府県支出金	1,662,387	2.5
①特定目的基金	1,402,408	2.0	3. 一般財源等	27,663,252	41.8
②土地開発基金	505,741	0.8			
③定額運用基金	35,348	0.1	正味資産合計	42,312,717	63.9
(4) 退職手当組合積立金	80,222	0.1			
投資等合計	6,111,128	9.1			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	323,422	0.5			
①財政調整基金	41,963	0.1			
②減債基金	648	0.0			
③歳計現金	280,811	0.4			
(2) 未収金	721,351	1.1			
①地方税	648,055	1.0			
②その他	73,296	0.1			
流動資産合計	1,044,773	1.6			
資 産 合 計	66,259,959	100.0	負債・正味資産合計	66,259,959	100.0

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	141,400 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,403,300 千円
③利子補給に係るもの	589 千円

※1. 固定負債（地方債）のうち、7,613,882千円については、償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれています。
 2. 固定負債の地方債には、臨時財政対策債が含まれていません。

バ ラ ン ス シ ー ト (普通会計)

(平成15・16・17年度比較表)

(単位:千円)

借 方	平成15年度	平成16年度	平成17年度	貸 方	平成15年度	平成16年度	平成17年度
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	734,338	701,216	668,575	(1) 地方債	18,960,091	17,893,969	17,951,661
(2) 民生費	1,108,771	1,071,172	1,048,025	(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 衛生費	4,153,902	3,935,069	3,811,756	①物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	100,471	94,356	88,241	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,710,530	3,737,765	3,640,412	(3) 退職給与引当金	4,139,596	4,107,631	4,243,665
(6) 商工費	267,345	264,285	288,076				
(7) 土木費	35,013,092	34,696,006	34,860,317	固定負債合計	23,099,687	22,001,600	22,195,326
(8) 消防費	266,688	251,002	241,554				
(9) 教育費	13,880,440	13,691,192	13,439,243	2. 流動負債			
(10) その他	1,058,104	1,037,091	1,017,859	(1) 翌年度償還予定額	2,039,237	1,939,979	1,751,916
(うち土地)	(21,033,861)	(21,080,463)	(22,043,735)	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
有形固定資産合計	60,293,681	59,479,154	59,104,058	流動負債合計	2,039,237	1,939,979	1,751,916
2. 投資等				負債合計	25,138,924	23,941,579	23,947,242
(1) 投資及び出資金	3,454,145	3,644,020	3,790,257				
(2) 貸付金	160,617	275,967	297,152	[正味資産の部]			
(3) 基金	1,942,603	1,947,699	1,943,497	1. 国庫支出金	13,421,884	13,309,348	12,987,078
①特定目的基金	1,400,899	1,406,176	1,402,408	2. 都道府県支出金	1,687,183	1,713,395	1,662,387
②土地開発基金	505,636	505,703	505,741	3. 一般財源等	27,315,573	27,660,907	27,663,252
③定額運用基金	36,068	35,820	35,348				
(4) 退職手当組合積立金	0	0	80,222	正味資産合計	42,424,640	42,683,650	42,312,717
投資等合計	5,557,365	5,867,686	6,111,128				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	959,928	564,054	323,422				
①財政調整基金	370,812	220,455	41,963				
②減債基金	268,393	18,606	648				
③歳計現金	320,723	324,993	280,811				
(2) 未収金	752,590	714,335	721,351				
①地方税	664,135	629,345	648,055				
②その他	88,455	84,990	73,296				
流動資産合計	1,712,518	1,278,389	1,044,773				
資 産 合 計	67,563,564	66,625,229	66,259,959	負債・正味資産合計	67,563,564	66,625,229	66,259,959

・ 債務負担行為に関する情報	平成15年度	平成16年度	平成17年度
①物件の購入等に係るもの	1,139,644	83,312	141,400
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,708,100	3,789,100	3,403,300
③利子補給等に係るもの	2,295	2,179	589

貸借対照表からわかること

(1) 資産の総額

平成17年度の貸借対照表を、資産、負債、正味資産の総額で表示すると次のとおりになります。

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 662億円	負債 239億円		資産 111万円	負債 40万円
	正味資産 423億円		正味資産 71万円	

(H18.3.31現在 59,904人で算出)

①資産総額は、662億円（市民1人当り111万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することのできる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。貸借対照表からは、その内訳や増減を把握できます。

②負債総額は、239億円（市民1人当り40万円）

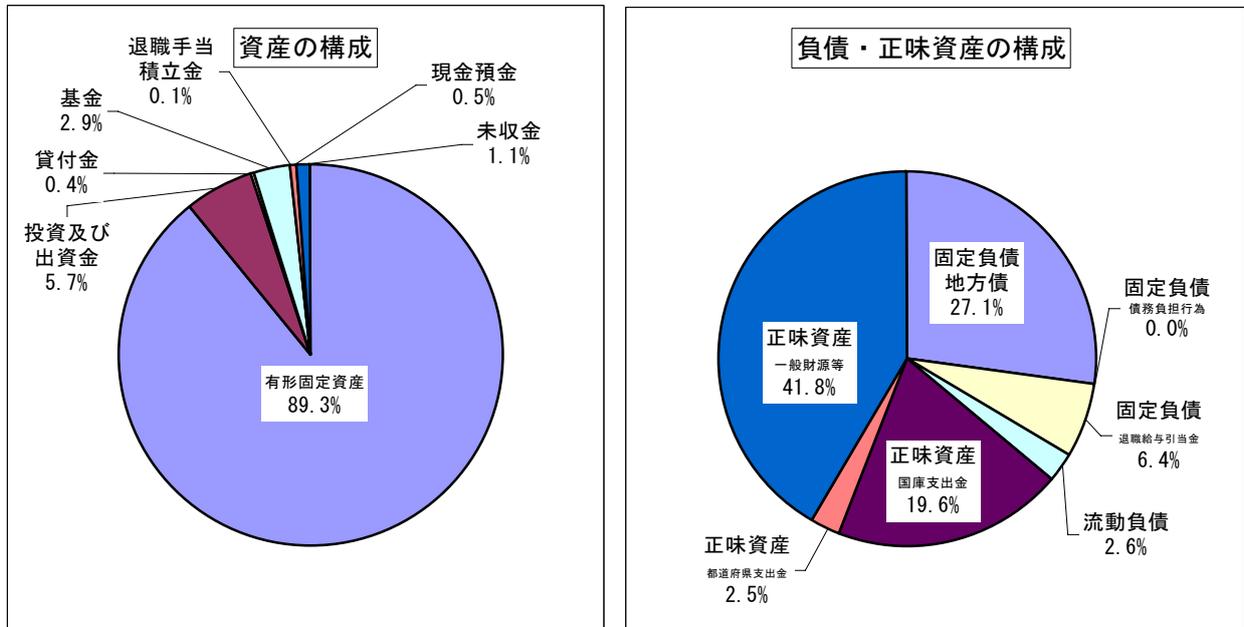
負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。負債が多ければ、それだけ市税などからその償還及び利払いにまわさなければいけない資金が多くなり、財政運営の硬直化を招く要素となります。

③正味財産総額は、423億円（市民1人当り71万円）

正味財産とは、現在までの世代が既に負担し次の世代に引き継ぐ正味価値です。

(2) 資産の内訳

貸借対照表から、資産、負債、正味資産の内訳を把握することができます。平成17年度のそれぞれの構成をまとめたものが次のグラフです。



まず、資産を見ると、総資産のうち、有形固定資産が約9割を占めています。

貸借対照表の[資産の部]1. 有形固定資産の内訳を見ると、土木費と教育費が有形固定資産の大部分を占めており、これは市内の道路や橋りょう、学校などの施設です。

次に、負債・正味資産を見ると、負債が全体の約4割、残りの6割が正味資産となっています。

また、固定負債（地方債）が約3割を占めており、負債は次世代が将来返済すべき債務ではありますが、正味資産の比率が高いということは、資産形成について、既に現在までの世代で負担をし将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを表わしています。

（3）財政状況の推移

平成15年度から平成17年度の貸借対照表の変化を見ることで、財政状況の推移を把握できます。下表を見ると、資産は年々減少し、正味資産は減少に転じています。資産の減少については、減価償却が一定であったのに対し資産取得の伸び率が減少したためです。

正味資産比率（総資産に占める正味資産の割合）も減少に転じています。この比率は保有する総資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標であり、高いほど望ましいものとなります。民間企業の水準から見れば、本市の63.9%という数値はかなり高いと考えます。

年度	人 口 (各年度3月31日)	資 産 (A) (百万円)	負 債 (B) (百万円)	正味資産 (C) (百万円)	正味資産比率 (C) / (A) (%)	市民1人当たり(万円)		
						資 産	負 債	正味資産
平成15年度	60,651	67,564	25,139	42,425	62.8	111	41	70
平成16年度	60,316	66,625	23,941	42,684	64.1	110	39	71
平成17年度	59,904	66,260	23,947	42,313	63.9	111	40	71

（4）資産形成と財源の関係

行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを見ております。下記の表は平成17年度までの有形固定資産とそれを構成している財源を表わしたものです。財源のうち、国・県からの支出金は約25%で、残りの約75%は地方債と一般財源等です。資産形成にあたり、地方債が大きな割合を占めておりますが、これは次世代に対し平準化した負担を求めていくという地方債の基本的な考え方に基づくものです。

(単位：百万円、%)

有形固定資産	金 額	構成比	財 源	金 額	構成比
土木費	34,860	59.0	国支出金	12,987	22.0
教育費	13,439	22.7	都道府県支出金	1,662	2.8
衛生費	3,812	6.4	地方債	17,952	30.4
その他	6,993	11.9	一般財源等	26,503	44.8
計	59,104	100.0	計	59,104	100.0

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産または負債（地方債）によって形成された比率により、道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるか、負債（地方債）によるか、その割合を見ることにより世代間の負担割合がわかります。下記の表から本市の場合は、正味資産の割合が年々高くなってきており、これまでの世代によって既に納付（負担）されてきた税金等により形成された割合が高く、将来世代への負担が少ないこととなります。また、負債（地方債）の割合も年々低くなっていることから将来の世代の負担も少ないことが見られます。

$$\text{社会資本形成のこれまでの世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{社会資本形成の将来の世代負担率} = \frac{\text{負債（地方債）}}{\text{有形固定資産}}$$

(単位：千円)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		
	残高	負担率	残高	負担率	残高	負担率	
有形固定資産	60,293,681		59,479,154		59,104,058		
正味資産	42,424,640	70.4%	42,683,650	71.8%	42,312,717	71.6%	
内訳	国庫支出金	13,421,884	22.3%	13,309,348	22.4%	12,987,078	22.0%
	県支出金	1,687,183	2.8%	1,713,395	2.9%	1,662,387	2.8%
	一般財源等	27,315,573	45.3%	27,660,907	46.5%	27,663,252	46.8%
負債（地方債）	18,960,091	31.4%	17,893,969	30.1%	17,951,661	30.4%	

【資産の部】

1. 有形固定資産

有形固定資産とは、土地や建物などのように通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。具体的には土地、道路、橋りょう、建物などです。

今回作成した貸借対照表では、地方財政状況調査（以下決算統計）を算出の基礎としているため、有形固定資産における項目が予算科目（例：総務費、民生費など）と同様の名称になっています。

（単位：千円、％）

項目	年度	平成15年度	平成16年度	15~16 伸率	平成17年度	16~17 伸率
(1) 総務費		734,338	701,216	△ 4.5	668,575	△ 4.7
	取得価格	1,579,433	1,580,592	0.1	1,581,713	0.1
	減価償却累計額	△ 845,095	△ 879,376	4.1	△ 913,138	3.8
(2) 民生費		1,108,771	1,071,172	△ 3.4	1,048,025	△ 2.2
	取得価格	1,737,601	1,742,934	0.3	1,762,554	1.1
	減価償却累計額	△ 628,830	△ 671,762	6.8	△ 714,529	6.4
(3) 衛生費		4,153,902	3,935,069	△ 5.3	3,811,756	△ 3.1
	取得価格	10,617,532	10,637,722	0.2	10,750,331	1.1
	減価償却累計額	△ 6,463,630	△ 6,702,653	3.7	△ 6,938,575	3.5
(4) 労働費		100,471	94,356	△ 6.1	88,241	△ 6.5
	取得価格	213,655	213,655	0.0	213,655	0.0
	減価償却累計額	△ 113,184	△ 119,299	5.4	△ 125,414	5.1
(5) 農林水産業費		3,710,530	3,737,765	0.7	3,640,412	△ 2.6
	取得価格	5,106,054	5,232,053	2.5	5,232,053	0.0
	減価償却累計額	△ 1,395,524	△ 1,494,288	7.1	△ 1,591,641	6.5
(6) 商工費		267,345	264,285	△ 1.1	288,076	9.0
	取得価格	362,024	363,704	0.5	393,283	8.1
	減価償却累計額	△ 94,679	△ 99,419	5.0	△ 105,207	5.8
(7) 土木費		35,013,092	34,696,006	△ 0.9	34,860,317	0.5
	取得価格	58,286,923	59,562,934	2.2	61,309,008	2.9
	減価償却累計額	△ 23,273,831	△ 24,866,928	6.8	△ 26,448,691	6.4
(8) 消防費		266,688	251,002	△ 5.9	241,554	△ 3.8
	取得価格	997,971	1,014,900	1.7	1,040,323	2.5
	減価償却累計額	△ 731,283	△ 763,898	4.5	△ 798,769	4.6
(9) 教育費		13,880,440	13,691,192	△ 1.4	13,439,243	△ 1.8
	取得価格	19,595,069	19,737,647	0.7	19,819,153	0.4
	減価償却累計額	△ 5,714,629	△ 6,046,455	5.8	△ 6,379,910	5.5
(10) その他		1,058,104	1,037,091	△ 2.0	1,017,859	△ 1.9
	取得価格	1,681,261	1,681,261	0.0	1,681,261	0.0
	減価償却累計額	△ 623,157	△ 644,170	3.4	△ 663,402	3.0
有形固定資産 計		60,293,681	59,479,154	△ 1.4	59,104,058	△ 0.6
	取得価格 計	100,177,523	101,767,402	1.6	103,783,334	2.0
	減価償却累計額 計	△ 39,883,842	△ 42,288,248	6.0	△ 44,679,276	5.7

上記の表からは、費目ごとに増減の割合を読み取ることができます。しかしその一方で、施設の整備や補修などの維持費がかかるため、ただ単に資産を増やすだけではなく、将来に向けての備えも必要だということも意味します。減価償却累計額は、そのような更新のために備えておくべき費用の目安として見ることができます。

2. 投資等

(単位：千円、%)

項目	年度	平成15年度	平成16年度	15~16 伸率	平成17年度	16~17 伸率
(1) 投資及び出資金		3,454,145	3,644,020	5.5	3,790,257	4.0
(2) 貸付金		160,617	275,967	71.8	297,152	7.7
(3) 基金		1,942,603	1,947,699	0.3	1,943,497	△ 0.2
① 特定目的基金		1,400,899	1,406,176	0.4	1,402,408	△ 0.3
② 土地開発基金		505,636	505,703	0.0	505,741	0.0
③ 定額運用基金		36,068	35,820	△ 0.7	35,348	△ 1.3
(4) 退職手当組合積立金		0	0	-	80,222	皆増
投資等 計		5,557,365	5,867,686	5.6	6,111,128	4.1

(1) 投資及び出資金

平成15～17年度決算における他団体への投資及び出資金の状況を示しています。主な出資先としては、塩竈市土地開発公社、(株)七十七銀行、塩釜ケーブルテレビ(株)、エフエムベイエリア(株)その他各社団法人、財団法人などがあります。

(2) 貸付金

平成15～17年度決算における市民、中小企業に対して行われた災害援助貸付、高額医療費貸付等の資金貸付の状況を示しています。また、市内の金融機関を通して実施されている資金預託事業も計上されています。

(3) 基金

基金には、特定目的基金と定額運用基金、土地開発基金の各年度末における基金残高を計上しています。(「財政調整基金」や「減債基金」などの流動性の高い基金は「流動資産」に分類しています。)

特定目的基金は、4つの基金の合計です。主なものとしては、将来の庁舎建設の資金とするための庁舎建設基金、ミナト塩竈まちづくり基金等です。

(4) 退職手当組合積立金

退職手当組合の保有する基金のうち塩竈市の持分相当額を資産として計上しています。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

3. 流動資産

(単位：千円、%)

項目	年度	平成15年度	平成16年度	15~16 伸率	平成17年度	16~17 伸率
(1) 現金・預金		959,928	564,054	△ 41.2	323,422	△ 42.7
① 財政調整基金		370,812	220,455	△ 40.5	41,963	△ 81.0
② 減債基金		268,393	18,606	△ 93.1	648	△ 96.5
③ 歳計現金		320,723	324,993	1.3	280,811	△ 13.6
(2) 未収金		752,590	714,335	△ 5.1	721,351	1.0
① 地方税		664,135	629,345	△ 5.2	648,055	3.0
② その他		88,455	84,990	△ 3.9	73,296	△ 13.8
流動資産 計		1,712,518	1,278,389	△ 25.4	1,044,773	△ 18.3

(1) 現金・預金

現金・預金には、各年度末における「財政調整基金」のほか、「減債基金」の基金残高と「歳計現金」を計上しています。

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものであり、一時的な財源不足や災害等、緊急に実施することが必要となった事業などの財源として充てられます。特定目的基金に比べ、状況に応じた柔軟な取崩しが可能であり、比較的流動性が高いため、流動資産に計上しています。また、減債基金は、後年度以降、支出される公債費の財源として、予算を通して積立・取崩を行っています。

歳計現金（＝形式収支）は、歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです。

（２）未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入等の未収金を計上しています。短期間のうちに現金化されるべき債権なので、流動資産として分類しています。

【負債の部】

1. 固定負債

(単位：千円、%)

項目	平成15年度	平成16年度	15~16 伸率	平成17年度	16~17 伸率
(1) 地方債	18,960,091	17,893,969	△ 5.6	17,951,661	0.3
(2) 債務負担行為	0	0	0.0	0	0.0
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0.0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	4,139,596	4,107,631	△ 0.8	4,243,665	3.3
固定負債 計	23,099,687	22,001,600	△ 4.8	22,195,326	0.9

(1) 地方債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当額を計上しています。

(2) 債務負担行為

①物件の購入等

PFI等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

②債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

(3) 退職給与引当金

平成17年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当総額の推計値を、次の方法により算出しています。

・退職給与引当金の算出について

(対象職員数×平均給料月額×平均勤務年数による普通退職の支給率)

今回の貸借対照表の作成においては、各項目を下記のとおり設定し、平成17年度末における退職給与引当金相当額を算出。

i：対象職員数について

平成17年度決算統計職員数合計（478）の数値を使用。

ii：平均給与月額について

平成17年度決算統計平成18年4月給料支給総額（164,483千円）を職員数合計（478）で除した数値を使用。

$$164,483 \text{ (千円)} \div 478 \text{ (人)} = 344,107 \text{ (円)}$$

iii：平均勤務年数について

新規採用時の平均年齢を20歳とし、後述の職員平均年齢との差引により平均勤務年数を算出。

平成17年度決算統計年齢合計数合計の数値（21,222）を、職員数合計の数値（478）で除した数値を使用。

$$21,222 \div 478 = 44.4 \div 44 \text{ (歳)}$$

$$44 - 20 = 24 \text{ (年)} \dots \text{平均勤務年数}$$

iv：平均勤務年数による普通退職の支給率について

「国家公務員退職手当法第3条 25年未満勤続自己都合」の数値を使用。

(iii : より)

平均勤務年数 24年 …… 「国家公務員退職手当法第3条」より 25.8ヵ月

・対象職員数×平均給与月額×平均勤務年数による普通退職の支給率

$$= 478 (\text{人}) \times 344,107 (\text{円}) \times 25.8 (\text{ヵ月}) = 4,243,665,167 (\text{円})$$

$$\approx 4,243,665 (\text{千円})$$

2. 流動負債

(単位：千円、%)

項目 \ 年度	平成15年度	平成16年度	15~16 伸率	平成17年度	16~17 伸率
(1) 翌年度償還予定額	2,039,237	1,939,979	△ 4.9	1,751,916	△ 9.7
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0
流動負債 計	2,039,237	1,939,979	△ 4.9	1,751,916	△ 9.7

(参考)

翌年度償還 (実績)	2,076,180	1,957,405	△ 5.7		
------------	-----------	-----------	-------	--	--

(1) 翌年度償還予定額

翌年度に償還する予定の元金相当分を計上しています。平成17年度においては前年度比9.7%減を示しており、15~16伸び率と比べて約5ポイントの減となっております。今後も後年度の償還額をふまえた事業の厳選に努めるとともに、借入利率や交付税措置等のより有利な借入条件を選択していく必要があります。

(2) 翌年度繰上充用金

「翌年度歳入繰上充用金」がマイナスの場合にのみ計上されます。

【正味資産の部】

(単位：千円, %)

項目 \ 年度	平成15年度	平成16年度	15~16 伸率	平成17年度	16~17 伸率
1. 国庫支出金	13,421,884	13,309,348	△ 0.8	12,987,078	△ 2.4
2. 都道府県支出金	1,687,183	1,713,395	1.6	1,662,387	△ 3.0
3. 一般財源等	27,315,573	27,660,907	1.3	27,663,252	0.0
正味資産 計	42,424,640	42,683,650	0.6	42,312,717	△ 0.9

1～2. 国庫支出金・都道府県支出金

有形固定資産の取得に際して、特定財源として充当された国庫支出金と都道府県支出金を計上しています。これらは、有形固定資産の減価償却に伴い、同様の方法により減価償却しています。

3. 一般財源等

資産の取得に際して、上記の特定財源を除いた市税等の一般財源を計上しています。主に、市税、各譲与交付金、交付税などがその内訳となります。

◎行政コスト計算書

バランスシートを参考にして、資産形成につながらない行政サービスの費用（コスト）を明らかにします。

1. 行政コスト計算書の作成手法について

・算出基礎となるデータについて

行政コスト計算書の作成に用いるデータは、当該年度までのバランスシート及び決算統計の数値を使用しています。

・対象となる会計

対象となる会計は普通会計です。これは、基礎データが普通会計の決算統計に基づいているためです。

(1) 費用の部について

費用の部は、「人件費」、「物件費」、「維持補修費」、「扶助費」、「補助費等」、「普通建設事業費」、「公債費」、「繰出金」、「減価償却費」、「退職給与引当金繰入額」、「不納欠損額」に分類して表示しています。

・人件費

人件費には、決算統計の人件費から、同じく決算統計の退職手当の数値を引いた数値を計上しています。

・物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

これらについては、決算統計の数値を計上しています。

・普通建設事業費

普通建設事業費には、決算統計の数値からバランスシート作成に用いた有形固定資産取得額を差し引いた数値を計上しています。

・公債費

公債費には、決算統計の公債費のうち利子にかかる数値を計上しています。

・繰出金

繰出金には、決算統計の繰出金の数値から、定額運用基金に係る額を差し引いた数値を計上しています。

・減価償却費

減価償却費には、バランスシート作成に用いた減価償却額を計上しています。

・退職給与引当金繰入金

退職給与引当金繰入金には、退職手当組合に対する負担金支出額からバランスシートの退職手当組合積立金増減額を引いた額と、バランスシートにおける引当金の増減額の合算額を計上しています。

・不納欠損額

不納欠損額には、バランスシート作成に用いた不納欠損額を計上しています。

(2) 収入の部について

収入の部は、「国庫支出金」、「県支出金」、「使用料・手数料」、「分担金・負担金」、「財産収入」、「繰入金」、「諸収入」、「一般財源等」に分類して表示しています。

・国庫支出金、県支出金

国庫支出金・県支出金については、決算統計の数値からバランスシートで計上した有形固定資産の取得に充当した額を差し引いた数値を計上しています。

・使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料、分担金・負担金については、決算統計の数値にバランスシート作成に用いた

未収金を加えた額を計上しています。

・財産収入

財産収入については、決算統計の数値を計上しています。

・繰入金

繰入金については、決算統計の数値からバランスシート作成に用いた基金取り崩し額を差し引いた額を計上しています。

・諸収入

諸収入については、決算統計の数値にバランスシート作成に用いた未収金を加えた額から、貸付金に係る元金回収額を差し引いた数値を計上しています。

・一般財源等

一般財源等については、決算統計の地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金に、バランスシート作成に用いた地方税の未収金を加えた数値を計上しています。

・その他

地方債については、決算統計では収入としていますが、発生主義では負債の増加として捉えバランスシート上で処理するため収入から除いています。

繰越金についても、決算統計では収入としていますが、これは前年度の現金であるため、行政コスト計算書からは除いています。

行政コスト計算書からわかること

平成17年度の行政コスト計算書を費用の部、収入の部、当期純剰余の総額で表示すると次のとおりになります。

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
費用の部	173億円		費用の部	28.9万円
収入の部	167億円		収入の部	27.9万円
当期純剰余	△6億円		当期純剰余	△1.0万円

(H18.3.31現在 59,904人で算出)

バランスシートは、行政活動における経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするもので、いわば行政目的の達成度を資産という形で表したものです。これに対して行政コスト計算書は、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを、費用(コスト)という指標で表したものです。コストを現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入額などの非現金支出を含めて捉えることにより、本市がどのような活動にどれくらいのコストを投入したのが把握できます。

(1) 費用の部

行政コスト計算書から、人件費がコストの21.9%、繰出金が18.7%、物件費11.9%として計上されていることがわかります。決算統計上では歳出の約11%を占めている普通建設事

業費が行政コスト計算書では0.3%になります。これらに、決算統計上では計上されない減価償却費や退職給与引当金繰入額、不納欠損額を加えると、当該年度の行政活動にかかる費用総額は約173億円となっております。

(2) 収入の部

決算統計の歳入の額と比較すると、決算統計上では約198億円の収入ですが、行政コスト計算書では当該年度に発生した収入は約167億円ということがわかります。

これらのことから、決算統計上では歳入歳出の差し引きである形式収支約2億8千万円を翌年度に持ち越しておりますが、行政コスト計算書では、費用に対し収入が約6億円の不足となり、平成17年度の行政コストは当該年度中に得た収入だけでは賄いきれなかったこととなります。これは、基金の取り崩しなどにより収入以上の行政サービスを行った結果といえます。

行政コスト計算書 (普通会計)

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

(単位：千円、%)

費用の部	費用	構成比
人件費	3,801,544	21.9
退職給与引当金繰入額	576,184	3.3
物件費	2,056,920	11.9
維持補修費	135,771	0.8
減価償却費	2,391,028	13.8
扶助費	2,761,201	15.9
補助費等	1,781,212	10.3
繰出金	3,230,616	18.7
普通建設事業費	61,907	0.3
災害復旧費	11,224	0.1
公債費	462,343	2.7
不納欠損額	51,828	0.3
費用合計	17,321,778	100.0
収入の部	収入	構成比
一般財源等	13,226,269	79.2
国庫支出金	1,997,650	12.0
県支出金	671,602	4.0
使用料・手数料	477,430	2.9
分担金・負担金	97,992	0.6
財産収入	50,715	0.3
繰入金	0	0.0
諸収入	172,990	1.0
収入合計	16,694,648	100.0
当期純剰余	△ 627,130	
国庫支出金取崩高	566,765	
県支出金取崩高	62,710	
当期一般財源等増加額	2,345	
前期繰越一般財源等	27,660,907	
当期末一般財源等	27,663,252	

行政コスト計算書（普通会計）

（平成16・17年度比較表）

（単位：千円）

	平成16年度	平成17年度	増減額
費用の部			
人件費	3,844,356	3,801,544	△ 42,812
退職給与引当金繰入額	439,088	576,184	137,096
物件費	2,091,680	2,056,920	△ 34,760
維持補修費	110,726	135,771	25,045
減価償却費	2,404,406	2,391,028	△ 13,378
扶助費	2,598,030	2,761,201	163,171
補助費等	1,528,162	1,781,212	253,050
繰出金	3,021,881	3,230,616	208,735
普通建設事業費	66,683	61,907	△ 4,776
災害復旧費	39,485	11,224	△ 28,261
公債費	486,004	462,343	△ 23,661
不納欠損額	39,974	51,828	11,854
費用合計	16,670,475	17,321,778	651,303
収入の部			
一般財源等	13,260,225	13,226,269	△ 33,956
国庫支出金	1,790,717	1,997,650	206,933
県支出金	595,361	671,602	76,241
使用料・手数料	445,695	477,430	31,735
分担金・負担金	81,470	97,992	16,522
財産収入	20,129	50,715	30,586
繰入金	44,940	0	△ 44,940
諸収入	152,757	172,990	20,233
収入合計	16,391,294	16,694,648	303,354
当期純剰余	△ 279,181	△ 627,130	
国庫支出金取崩高	560,031	566,765	
県支出金取崩高	64,484	62,710	
当期一般財源等増加額	345,334	2,345	
前期繰越一般財源等	27,315,573	27,660,907	
当期末一般財源等	27,660,907	27,663,252	

◎連結財務諸表

本市では普通会計、2つの企業会計及び土地開発公社の決算をもとに連結財務諸表を作成しました。

連結の範囲は以下のとおりです。

1. 普通会計
2. 企業会計
 - (1)水道事業会計
 - (2)病院事業会計
3. 土地開発公社

作成手法

○連結バランスシート

普通会計のバランスシートと各会計単位のバランスシートを単純合算し、ひとつの会計単位とするために、投資と資本、債権・債務、内部取引等の相殺消去をしています。

具体的には以下のとおりとなっています。

1. 地方公営企業法が適用されている水道事業会計と一部適用されている病院事業会計において、資本の部に計上されている借入資本金を借入金勘定と翌年度償還予定額とに振替えています。
2. 普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の基本金とを相殺消去しています。
3. 普通会計から土地開発公社及び企業会計への貸付金と土地開発公社及び公営企業の借入金とを相殺消去しています。

○連結行政コスト計算書

1. 普通会計から企業会計への繰出金と企業会計から普通会計への繰出金とそれぞれの繰入金とを相殺消去しています。
2. 土地開発公社から普通会計への事業収益とそれに対応する事業原価を相殺消去しています。

平成17年度 連結バランスシート

(平成18年3月31日現在)

借 方	普通会計	構成比	連結	構成比	貸 方	普通会計	構成比	連結	構成比
[資産の部]					[負債の部]				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	668,575	1.0	668,575	0.8	(1) 地方債・借入金	17,951,661	27.1	28,486,631	34.6
(2) 民生費	1,048,025	1.6	1,048,025	1.3	(2) 退職給与引当金	4,243,665	6.4	4,243,665	5.2
(3) 衛生費	3,811,756	5.8	3,811,756	4.6					
(4) 労働費	88,241	0.1	88,241	0.1	固定負債合計	22,195,326	33.5	32,730,296	39.8
(5) 農林水産業費	3,640,412	5.5	3,640,412	4.4					
(6) 商工費	288,076	0.4	288,076	0.4	2. 流動負債				
(7) 土木費	34,860,317	52.6	34,860,317	42.4	(1) 翌年度償還予定額	1,751,916	2.6	2,229,295	2.7
(8) 消防費	241,554	0.4	241,554	0.3	(2) 未払金等		0.0	2,984,255	3.6
(9) 教育費	13,439,243	20.3	13,439,243	16.3	流動負債合計	1,751,916	2.6	5,213,550	6.3
(10) 水道		0.0	10,277,760	12.5					
(11) 病院		0.0	1,378,504	1.7	負債合計	23,947,242	36.1	37,943,846	46.1
(12) 土地開発		0.0	3,101,048	3.8					
(13) その他	1,017,859	1.6	1,017,859	1.1	[正味資産の部]				
有形固定資産合計	59,104,058	89.3	73,861,370	89.7	1. 国庫支出金	12,987,078	19.6	12,987,078	15.8
					2. 都道府県支出金	1,662,387	2.5	1,662,387	2.0
2. 投資等					3. 一般財源・剰余金等	27,663,252	41.8	29,678,350	36.1
(1) 投資及び出資金	3,790,257	5.7	3,780,257	4.6	4. 借入資本金		0.0	0	0.0
(2) 貸付金	297,152	0.4	297,152	0.4	5. 基本金		0.0	0	0.0
(3) 基金	1,943,497	2.9	1,862,099	2.3	正味資産合計	42,312,717	63.9	44,327,815	53.9
(4) 退職手当組合積立金	80,222	0.1	80,222	0.1					
(5) その他		0.0	0	0.0					
投資等合計	6,111,128	9.1	6,019,730	7.4					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	323,422	0.5	1,288,765	1.6					
(2) 未収金等	721,351	1.1	1,101,796	1.3					
流動資産合計	1,044,773	1.6	2,390,561	2.9					
資産合計	66,259,959	100.0	82,271,661	100.0	負債・正味資産合計	66,259,959	100.0	82,271,661	100.0

- ※ 1 企業会計の無形固定資産を有形固定資産とした。
 2 土地開発公社の流動資産(公有財産)を有形固定資産とした。
 3 土地開発公社への出資を相殺した。
 4 病院への基金からの貸付を相殺した。
 5 公営企業の借入資本金を流動負債(翌年度償還予定額)及び固定負債(地方債・借入金)にすることにより相殺した。

連結行政コスト計算書 (普通会計・企業会計・土地開発公社)

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

(単位：千円)

	普通会計	連 結
人件費	3,801,544	5,784,814
退職給与引当金繰入額	576,184	637,222
物件費	2,056,920	3,461,984
維持補修費	135,771	206,503
減価償却費	2,391,028	2,839,309
扶助費	2,761,201	2,761,201
補助費等	1,781,212	1,563,334
繰出金	3,230,616	3,230,616
普通建設事業費	61,907	61,907
災害復旧費	11,224	11,224
公債費	462,343	812,579
不納欠損額	51,828	55,017
費用合計	17,321,778	21,425,710
一般財源等	13,226,269	13,226,269
事業収益	—	1,703,799
国庫支出金	1,997,650	2,001,828
県支出金	671,602	671,902
使用料・手数料	477,430	2,239,639
分担金・負担金	97,992	97,992
財産収入	50,715	55,111
繰入金	0	0
諸収入	172,990	202,892
収入合計	16,694,648	20,199,432
当 期 純 剰 余	△ 627,130	△ 1,226,278
当年度未処理欠損金	—	△ 4,974,434
当期末一般財源等	27,663,252	22,688,818

貸借対照表からわかること

平成17年度の貸借対照表を、普通会計と連結で比較しました。

【普通会計】

塩 竈 市	
資産 662億円	負債 239億円
	正味資産 423億円

市民1人当り
で見ると

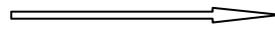


市民1人当り	
資産 111万円	負債 40万円
	正味資産 71万円

【連 結】

塩 竈 市	
資産 823億円	負債 380億円
	正味資産 443億円

市民1人当り
で見ると



市民1人当り	
資産 137万円	負債 63万円
	正味資産 74万円

(H18.3.31現在 59,904人で算出)

①資産総額は、823億円（市民1人当り137万円）

有形固定資産は約739億円で資産の89.7%を占めています。大きなものでは、水道事業で約103億円が普通会計の貸借対照表に加わっていることとなります。

②負債総額は、380億円（市民1人当り63万円）

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」をあわせた地方債総額は約307億円で、負債の81.0%を占めています。

③正味財産総額は、443億円（市民1人当り74万円）

一般財源・剰余金等は297億円で正味資産の67.0%を占めていますが、病院の累積赤字もあり普通会計と比較しても大きく増えていない状況にあります。

コスト計算書からわかること

平成17年度の行政コスト計算書を、普通会計と連結で比較しました。

【普通会計】

塩 竈 市	
費用の部	173億円
収入の部	167億円
当期純剰余金	△6億円

市民1人当り
で見ると

市民1人当り	
費用の部	28.9万円
収入の部	27.9万円
当期純剰余金	△1.0万円

【連 結】

塩 竈 市	
費用の部	214億円
収入の部	202億円
当期純剰余金	△12億円

市民1人当り
で見ると

市民1人当り	
費用の部	35.7万円
収入の部	33.7万円
当期純剰余金	△2.0万円

①費用の部

普通会計に比べ、1.24倍となっています。主な内容は、企業会計との経費の相殺消去により補助費等が約2.2億円減少しましたが、人件費で約20億円、物件費で約14億円増加しています。

②収入の部

普通会計に比べ、1.21倍となっています。主な内容は、病院等事業収益で約18億円、水道事業使用料収入で約18億円増加しています。

③当期純剰余金

連結行政コスト計算書では、約12億円の純損失となっています。これは、水道事業会計及び土地開発公社においては純利益を確保したものの、普通会計及び病院事業会計において純損失が生じたことによるものです。

④当期末一般財源等

普通会計に比べ、50億円減少し227億円となっています。これは、病院事業会計における当該年度未処理欠損金53億円が主な要因です。